

# 序

2016年は、アメリカ合衆国大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が選ばれて幕を閉じた。ほぼ一年の時間をかけて実施される選挙戦の序盤においてはTPP＝環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）反対を声高に主張し、過激な発言を繰り返す泡沫候補とみられていた人物が地球上で最も大きな権力を握ることになった。アメリカ国内のみならず我が国においても、TPPをはじめとする前オバマ政権との方向性の違いに多くの国民が戸惑いを隠せないでいる。「アベノミクス」と呼ばれる出口の見えない金融緩和や一応の合意に達したTPPの先行き、ひいては貿易立国を目指す日本経済の将来がどこへ向かうのか見通しが明るいとは言えない。むしろ、中東やアフリカ諸国で激しさを増す内戦やそれに伴って激増する難民問題など国際的な政治課題は複雑さを増して日に日に大きくなっているように思われる。また、近年は全国的に被害をもたらすような大きな地震の発生や火山の噴火頻度が高まる傾向にあるように感じられる。4月の熊本地震、10月の鳥取中部地震に加えて11月には東日本大震災の大きな余震が発生し、岡山大学では三朝の惑星物質研究所が鳥取中部地震によって大きな被害を受けた。

一方、農業生産に大きな影響を及ぼす気象面でも、毎年のように「異常気象」という言葉がニュースを賑わしている。8月には前線の停滞と相次ぐ台風の接近によって北日本では記録的な大雨となり、北海道ではジャガイモなど多くの畑作物に大きな農業被害が生じ、生産物の輸送を担う鉄道網にも甚大な被害が発生した。東日本北日本では野菜が極端な不作となり、10月から年末まで野菜価格の高騰が続いた。当センターでも9月の台風の影響で秋野菜の作付に遅れが生じたが、幸いにも、そのほかに大きな被害を受けることはなく、センター全体での農産物の販売金額は史上最高を記録することができた。

岡山大学として最も大きな出来事は、平成28年度からの4学期・60分授業制度の導入であった。フィールドにおける実習教育を担う当センターの運営にも大きな影響があった。特に、午後の授業開始が14時になり、現場を担う職員の昼休みとずれが生じたことは、教職員にとって大きな戸惑いの原因となった。実習をサポートする技術職員にとっては、昼休みの後、実習開始までの1時間は余裕をもって準備にあてられる貴重な時間となった。しかし、正規の授業終了時間が18時30分となり、勤務時間を大幅に超えることになった。また、6、7月の第2学期には最も暑い時間帯が戸外の実習時間となるため、特に熱中症への対策が必要となり、12月と1月には日没や寒さと競争しながらの実習となるため十分な時間が確保しづらいという問題が顕在化した。ある程度は事前に予想されたことであり、冬季の実習時間不足を補うため、グアム、タイやベトナムの大学の協力を得ての海外実習を企画し、学生の派遣を開始した。参加した学生の評価は高かったが、継続的な実施に必要な経費確保や経済的理由で参加が難しい学生をどうフォローするかなど、課題解決に向けて検討を進めてゆきたい。

農学部キャンパス内にあり、山陽新幹線のすべての列車が停車する岡山駅から徒歩約30分の市街地に位置する当センターは大学農場として非常に恵まれた立地条件にあり、この点は教育研究を進めるうえで何物にも代えがたいアドバンテージであると考えている。今後とも、岡山大学の他学部・研究科をはじめ、他大学の共同利用実習など岡山大学内外の機関と連携して教育研究を推進してゆきたい。教育研究に適した広大なフィールドを与えられていることに対して社会的責務を果たしてゆくためには、グッドジョブ支援センターを含めた全学的な協力・支援は欠かすことができない。岡山大学内外の多くの方々のご協力とご支援を切にお願いする次第である。

この度、平成28年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第39号として取り纏めた。関係各位にご高覧いただけると幸いである。なお、私の怠慢により、発行が大幅に遅れたことをこの場でお詫び申し上げます。ご容赦いただきたい。

平成29年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター

センター長 吉田 裕一